

ロシア史研ニューズレター

ОБЩЕСТВО ИССЛЕДОВАТЕЛЕЙ ИСТОРИИ РОССИИ

No.119

October 2020

ロシア史研究会2020年度大会特集号 11月14日（土）、15日（日） オンライン開催に変更

本格的に秋がやってきましたが、会員の皆様はお元気でお過ごしでしょうか。残念ながら、新型コロナウイルスの感染拡大は依然として終息していません。そのため、既に会員向けメーリングリストでお知らせした通り、今年の大会はZoomを用いたオンライン開催といたします。オンライン開催の運営は委員会が担当します。初めての試みでご不便をおかけしますが、何卒ご理解、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

<開催要領>

日程は11月14日（土）・15日（日）に変更ありません。タイムテーブルは、既にニューズレター118号で発表し、今号にも掲載する通りです。

総会を除き、会員・非会員に公開します。

参加者には事前登録をお願いいたします。登録方法は、会員向けメーリングリストと公式サイトで近日中にお知らせします。

<Zoom ミーティングのリハーサル>

Zoomを用いた開催が初めてであることにかんがみ、円滑な運営を期すためリハーサルを実施します。日時は11月13日（金）15時から、所要時間は30分程度です。参加は任意ですが、利用に不安のある方はお気軽にご参加ください。

第64回ロシア史研究会年次大会プログラム

11月14日（土）

10:00-12:00	<p>【パネル A】「日ソ戦争：研究の新視点と新資料」</p> <p>組織者：富田武（成蹊大学名誉教授）</p> <p>花田智之（防衛研究所） 「日本の終戦とソ連の対日参戦—大国間外交の終焉—」</p> <p>福地スヴェトラーナ（東京都立大学大学院） 「日本軍捕虜抑留のソ連側動機と現実」</p> <p>加藤聖文（国文学研究資料館） 「ソ連軍の満洲占領と地域秩序の崩壊」</p> <p>司会：河本和子</p>
12:00-13:30	昼休み
13:30-16:00	<p>【共通論題 A】「第二世界の東と西」</p> <p>松村史紀（宇都宮大学） 「中ソ分業体制の再考（1950年代前半）——世界労働組合連盟を中心に」</p> <p>金成浩（琉球大学） 「ハンガリー動乱とフルシチョフ外交—ソ連外交における政策決定過程、中国要因、脅威認識を中心として」</p> <p>川喜田敦子（東京大学） 「冷戦下の北朝鮮復興支援：東ドイツの関与を中心に」</p> <p>討論者：下斗米伸夫（神奈川大学）</p> <p>司会：長縄宣博</p>
16:15-17:45	総 会
18:00-	懇親会

11月15日(日)

10:00-12:00	<p>【パネルB】「シベリア出兵を見直す：人々の対応を通じて」</p> <p>組織者：兎内勇津流（北海道大学）</p> <p>エドワルド・パールィシェフ（筑波大学） 「極東滞在期のコルチャーク提督と対露軍事干渉問題（1917年11月～1918年9月）」</p> <p>松重充浩（日本大学） 「在大連日本側メディアにおけるシベリア出兵認識：『満洲日日新聞』掲載コルチャーク関係記事を事例として」</p> <p>倉田有佳（ロシア極東連邦総合大学函館校） 「フリサンフ・ビリチを通して見た革命・内戦期のカムチャツカ」</p> <p>コメンテーター：藤本和貴夫(大阪経済法科大学)</p> <p>司会：浜由樹子</p>
12:00-13:30	昼休み
13:30-16:00	<p>【共通論題B】「ロシアとポーランド」</p> <p>梶さやか（岩手大学） 「19世紀後半における1863-64年ポーランド一月蜂起の記憶—ロシア帝国北西部諸地域・旧ポーランド王国地域を中心に—」</p> <p>青島陽子（北海道大学） 「20世紀初頭における対ポーランド政策：教育政策に見るリベラルと保守」</p> <p>吉岡潤（津田塾大学） 「ロシア・ポーランド関係の「棘」——ポーランド・ソヴィエト戦争から第二次世界大戦へ」</p> <p>討論者：松里公孝（東京大学）、伊東孝之（早稲田大学）</p> <p>司会：池田嘉郎</p>

報告要旨

【1日目 11月14日(土)】

パネルA(10:00~12:00)

日ソ戦争：研究の新視点と新資料

趣旨説明

富田武(成蹊大学名誉教授)

今年には第二次世界大戦終結、日ソ戦争75年の年である。ここ数年若手による張鼓峰事件(ハサン湖戦争)、ノモンハン事件(ハルビン・ゴル戦争)に関する著作や論文が出ており、7月には富田武『日ソ戦争 1945年8月一棄てられた兵士と居留民一』が刊行された。日ソ戦争は本格的な学問的検討の機会を迎えつつあると判断して、本パネルを設けることにした。むろん短時間で、日ソ戦争の全側面を論ずることはできない。時間的にも報告者は3人が限度である。そこで、ソ連軍事史を専門とする花田さんには、1945年7-8月の戦争と外交の絡み合いを、福地スヴェトラナさんには、蓄積してきた日本人捕虜研究のうち最も中心的な8月23日国家防衛委員会決定の背景を、加藤聖文さんには、ソ連軍の満洲占領に始まる地域秩序の崩壊過程を、内戦含みの国民党・共産党関係、他民族や日本人居留民との関係等も視野に入れて俯瞰的に示すことをお願いした。

なお、基調報告に当たるものがないので、参加者にはペーパー「1945年8月の日ソ戦争：新資料と新視点」(富田執筆)を事前に読んでいただくよう、お願いいたします。オンライン形式なので、ペーパー類を整え、地図・図表等も用意し、皆さんにも「予習」、質問用意などを「対面式」より丁寧に準備していただき、実のある議論にしたいと考えます。

●日本の終戦とソ連の対日参戦—大国間外交の終焉—

花田智之(防衛研究所)

本報告は、日本の終戦とソ連の対日参戦について、日ソ両国の戦争と外交に注目して論じるものである。特に、日本の対ソ終戦外交とソ連の対日参戦計画を分析しながら、日本の終戦に及ぼしたソ連の対日参戦の衝撃の大きさと、それまで日ソ関係に存在していた大国間外交の終焉について述べる。

ソ連の対日参戦については、先行研究の多くがヨシフ・スターリン首相を頂点とした国家防衛委員会および赤軍(ソ連軍)指導部による対日参戦の意思決定過程に着目し、ソ連がいかなる国際政治環境の中で極東戦線の形成を意思決定したのかという問題意識で分析される傾向にあったといえる。こうした中、近年の注目すべき研究成果として、ボリス・スラヴィンスキーはソ連崩壊後にいち早くロシア連邦外交文書館所蔵の日ソ外交文書へのアクセスに成功し、ソ連の対日参戦の歴史的経緯を明らかにした。長谷川毅は日米ソ3カ国の公文書史料などを駆使したインターナショナル・ヒストリーの観点から、ソ連の対日参戦と米国の原爆投下をめぐる時間の流れに着目し、ソ連の対日参戦と日本の終戦との関連を多角的に分析した。富田武は日ソ両国の公文書史料、中でも2019年に機密解除されたロシア国防省中央公文書館のデジタル文書などを用いて、日ソ戦争前史だけではなく、満州での戦闘の実態や捕虜の留置・移送、ソ連での「戦犯」裁判を

含めた日ソ戦争の実相を明らかにした。日ソ戦争研究はまさに現在進行形で進められている。

以上の見地を踏まえて、本報告では日ソ両国の戦争と外交に焦点を当て、日本の終戦とソ連の対日参戦の内実に迫る。特に近年の研究成果やソ連崩壊後に公開された公文書史料などを用いて、ソ連の対日参戦の意思決定過程だけでなく、赤軍による対日参戦計画（作戦と兵站）の詳細を明らかにする。また、日本の対ソ終戦外交の展開について、日本政府の対ソ外交への過信と、東郷茂徳外相の欧州戦争史に鑑みた大国間外交の重視が大きな影響を与えた可能性について述べる。

●日本軍捕虜抑留のソ連側動機と現実

福地スヴェトラナ（東京都立大学大学院）

1. はじめに

日ソ戦争終結後の1945年8月23日に、国家防衛委員会決定第9898号（極秘）「日本軍軍事捕虜500,000人の受入れ、収容、および労働使用について」が発令された。この命令がソ連による満洲の日本軍捕虜のシベリア抑留の直接的な動機となった。本報告ではこの動機の背景について、独ソ戦後に復興と発展を目指すソ連の経済政策に着目して検証を試みる。

2. ソ連の国内労働力の減少と経済政策

ソ連の男性の労働人口は1941年の独ソ戦開戦前に5230万人だったのに対し、1946年には4150万人にまで減少した。戦争により1080万人減少したことになる。ソ連政府は捕虜の抑留によって労働力の不足を補おうとした。労働人口の不足分1080万人に対して計画された捕虜による労働力は、ドイツ軍捕虜210万人、および日本軍捕虜50万人の合計260万人であった。

3. ソ連政府のシベリア、極東開発政策と国家防衛委員会決定第9898号（極秘）の分析

8月23日に国家防衛委員会決定第9898号（極秘）が発令され、満洲の日本軍捕虜のソ連領内への移送と労働使用が命じられた。シベリア、極東では1930年代に軍需産業、金属工業、鉄道などの開発が試みられ、工業化がある程度進展していた。

決定第9898号（極秘）で日本軍捕虜が配分された労働現場は大きく五種類に分類できる。第一は鉄道・道路・港湾の建設、第二は石炭、石油、木材資源の獲得、第三は鉱工業における工場の建設であった。すなわち第一、第二、第三の分類は資源開発と工業化の促進が目的であり、ソ連の経済政策に基づくものであったと考えられる。これに対して第四の分類は非鉄金属材料の獲得であり、それは兵器の製造に不可欠であることから戦争後にソ連とアメリカの間に対立が高まる可能性を考慮して、その準備の一環として自給体制を確立することが目的であったと見ることができる。第五は兵舎や住宅の建設であり、ヨーロッパロシア地域などからの自由労働者を定着させるためのインフラ整備が目的であった。

4. ソ連の視点からの日本軍捕虜の労働使用の現実

ソ連政府のドイツ軍捕虜の労働使用計画には重大な見落としがあった。それは捕虜の就業率であった。1945年12月末の時点で労働現場に配分されたドイツ軍捕虜の割合は計画の74.5%であり、その平均就業率は76-77%であった。従って捕虜の労働力は計画の57%しか利用されていなかった。日本軍捕虜については捕虜収容所の受入態

勢が整わないうちに冬が到来することが多かった。1945年12月と翌1月には7114人が死亡し、さらに重い凍傷や肺炎などにより衰弱した捕虜は全体の20%におよんだ。しかし日本軍捕虜の労働ノルマの達成率は冬季76%、夏季92.8%であり、シベリアや極東の企業にとって捕虜の労働が不可欠となった。

5. 結論

ソ連は独ソ戦と日ソ戦の終結後に国内経済の復興と発展を最優先課題としてドイツ軍捕虜と日本軍捕虜を抑留した。ソ連政府は日本軍捕虜の労働使用を長期間継続する方針であったが、ポツダム宣言に基づいた国際世論の圧力によって1949年1月1日までは多くの捕虜が帰還した。ソ連にとって日本軍捕虜の抑留は労働使用の目標が達成された部分と達成されなかった部分があり、その成否を評価するにはさらに多方面からの検証が必要である。

●ソ連軍の満洲占領と地域秩序の崩壊

加藤聖文（国文学研究資料館）

1945年8月9日に満洲へ進攻したソ連軍と関東軍との戦闘は、わずか10日余で終結した。開戦当初から劣勢であった関東軍が短期間で崩壊したことによって、傀儡国家であった満洲国も解消、満洲はソ連軍の軍政下に置かれることになった。

日本のポツダム宣言受諾と同日の8月14日に中ソ友好同盟条約が締結された際、了解事項として、日本の降伏後、3カ月以内にソ連軍は撤兵することが中ソ間で確認されていた。国民政府は、長春に東北行営〔熊式輝(政治担当)・張嘉璈(経済担当:中長鉄路理事長兼任)・蔣経国(渉外担当)]を置き、東北接收を図るためソ連軍との交渉を開始したが、ソ連軍の撤兵は遅れ交渉は停滞した。

ソ連が撤兵を遷延した理由は、日系資産の接收と日本軍兵士のシベリア移送の完了を待っていたからである。一方、中国国民政府はソ連の撤兵遷延は共産党支援を企図するものと疑っており、ソ連撤兵を早期に実現させて東北の完全掌握を図るため、中国問題に消極的であったアメリカの関与を高めようとした。

このように1945年10月から11月にかけてソ連軍撤兵をめぐる中ソ外交の駆け引きが繰り返されるなか、アメリカの中国東北への積極的関与が始まり、1946年春になってようやく開始されたソ連軍の撤兵と入れ替わりに国民政府軍の進駐が実現する。それと同時に、東北経済再建のための日本人の留用も本格化した。東北行営の責任者であった熊式輝と張嘉璈は日本留学経験者であったことから、残留した満鉄総裁の山崎元幹・満業総裁の高碕達之助らとのあいだで緊密な関係が築かれ、東北経済再建の立案作業に日本人が関わっていった。

しかし、一方で中国東北は国府軍の進駐前に中国共産党の勢力が浸透して東北人民自治軍(のちの東北民主聯軍)を編成、国府軍進駐後も北満・朝鮮国境地域を支配下に置いていた。東北をめぐる国共対立は、現地の漢人だけでなくモンゴル人や朝鮮人を巻き込んだ複雑な様相を帯びていったが、このような問題へのソ連軍の関与は明確ではない。ソ連軍の国共対立における立ち位置は曖昧であり、旅大地区軍政に見られるように国民党と共産党とのバランスを重視し、必ずしも共産党に肩入れしていたわけではなかった。

本報告では、ソ連軍の満洲占領と国共対立への関与を検証することで、ソ連軍の満洲占領の歴史的意味を考察する。

第二世界の東と西

趣旨説明

長縄宣博(北海道大学)

日本とソ連が国交を回復した 1956 年は、第二世界と第三世界が交差した年でもあります。2 月のスターリン批判に端を発し、6 月末にはポーランドのポズナンで暴動、10 月には政変、そして同時期にハンガリー動乱が起きます。他方で、前年のバンドン会議で周恩来と会ったエジプトのナセルは東側に接近し、チェコスロヴァキアを介してソ連とも軍事協定を結んだことを 7 月 26 日に認め、同日にスエズ運河の国有化を宣言します。これに対し英仏はイスラエルを巻き込んで 10 月末にスエズ危機を作り出します。ソ連とイギリスはどちらが帝国主義者か言い争いますが、インドのネルーからみれば、同じ穴の貉でした。こうした見方は、欧米の冷戦史研究では定着しさらなる深化・展開をみせており、その泰斗 O.A. ウェスタッドの冷戦研究が邦訳されたことで、日本でもグローバルな冷戦史を志す研究者が増えることが期待されます。もちろんロシア史の立場からはすでに、下斗米伸夫先生の『アジア冷戦史』や藤澤潤さんの『ソ連のコムコン政策と冷戦』があり、議論の足場はすでに整っています。グローバルな冷戦史の論点は多岐に及びますが、アジア・アフリカ諸国が米ソの草刈り場ではなく米ソ双方から利益を引き出すべく巧みに立ち回ったこと、米ソは地域紛争に不承不承介入していたこと、第二世界内部も多極で各国が第三世界で競い合っていたことなどが明らかになっています。今回の共通論題は、中国研究者とドイツ研究者をお招きして、1950 年代を中心にアジアとヨーロッパの冷戦がどのように絡まり合っていたかを複合的な観点から検証しようとするものです。今年は折しも朝鮮戦争勃発から 70 年、東西ドイツ統一から 30 年を迎えましたが、この共通論題が、冷戦によってアジアとヨーロッパにもたらされた分断とその帰結を合わせて考える機会となれば幸いです。

●中ソ分業体制の再考（1950 年代前半）——世界労働組合連盟を中心に

松村史紀（宇都宮大学）

1950 年 2 月に誕生した中ソ同盟は、アジアにおいてどのような役割を果たしたのか。冷戦終焉後に進展した研究成果を頼りにしたとき、二つの大きな通説に出会う。一つは、中ソ同盟の成立によって東側陣営が東方拡大し、アジアに「米国 対 中ソ」という二極構造が成立したという見方である。ここには、ソ連が従来の方針を大きく転換して、現地において自ら対米攻勢の積極化——「冷戦の第二戦線」づくり——を進めたという推論がある。スターリンが現地の利権拡大をはかったという理解もこの説を支えている。もう一つは、中ソ分業論である。スターリンがアジアにおける革命（反封建・反帝国主義・脱植民地運動など）については自らの関与を控え、主導権を北京に委ねたという説である。

さて、多くの論者はいずれの説にも言及するが、両者を敷衍すると、それぞれ正反対を向っていることに気づく。前者によれば、ソ連自身が対米闘争を積極的に進めたことになるが、後者に従えば、ソ連自身はアジアの対米闘争から身を引いたことになる。そもそも前者の議論では、スターリンがどれだけ極東の利権拡大に執着したのかを再考する余地が残されているし、後者については、当の中国共産党自身がどのように分業体制を支えようとしたのか判然としな。これまで、中ソ同盟の役割を東側陣営のなかで分析するという研究はあっても、アジアのなかでその役割を総合的に考察するという試みは乏しかった。

そのような総合的考察には大がかりな実証研究を要する。本報告では、その一助として、世界労働組合連盟を中心に展開された中ソ分業体制の実態(1950年代前半)を史的考察する。考察にあたっては、以下の点に留意したい。

まず、中ソ関係にみられる二層構造についてである。一つは「党」レベル——両共産党間の関係——である。中華人民共和国成立前夜、スターリンが求めた「革命の中ソ分業」案は、この非公式な両党関係の延長線上にあるといえる。もう一つは公式の関係、「政府」レベルである。戦後ソ連は国民政府との公式関係に執着し続けた。この「現状維持」の姿勢は、新中国が成立し、新たな中ソ同盟を締結するさいにも、かたちを変えて継承された。東アジアにおける対米攻勢を積極化するにあたって、ソ連はおそらくこの二層構造を巧みに利用した。一方では、中ソ両党の「分業」を通じて中国に大きな負担を求め、他方では「現状維持」に配慮して自らの軍事的関与を手控えたからである。

つぎに、北京が革命の「分業」を引き受けるにあたって少なくとも三つの難関があったとみるべきであろう。一つは、「向ソ一辺倒」の原則である。かつての「中間地帯論」を封印した中国共産党にとって、モスクワを脇において、自ら革命の司令塔になるような構想には少なからぬ抵抗があっただろう。もう一つは、制度化の限界である。革命の支援に秘密工作はつきものであるが、その分業を公式の制度として整備することには自ずと限界がある。最後は地域差である。中共とアジアの各政党との連絡関係には、当然ながら濃淡があるし、各国の情勢もそれぞれ異なるため、分業を請け負う地域には自ずと偏りが生まれる。現実の中ソ分業は最初からこのような制約を抱えた、未熟な体制だったのではないだろうか。

【付記】本報告は拙稿「未熟な中ソ分業体制(1949-1954年):世界労連アジア連絡局を手がかりに」アジア政経学会『アジア研究』第61巻第1号、2015年1月、38-54頁を基に一部修正したものである。

●ハンガリー動乱とフルシチョフ外交—ソ連外交における政策決定過程、中国要因、脅威認識を中心として

金成浩(琉球大学)

本研究報告では、ハンガリー動乱(1956年10-11月)におけるソ連外交政策(介入⇒撤退⇒再介入)の「決定の揺れ」について、特に、以下の四つの論点を中心に考察してみたい。

まず、第一の論点は、最初の介入(第一次介入)の「限定性」についてである。ハンガリー動乱へのソ連の二度の介入については、まとめて概説されることが多いため、最初の介入(第一次介入)の「限定性」については時に見過ごされがちである。最初の介入決定は、政治的解決を目指す方法と限定的軍事介入を同時に取る二重決定であった。フルシチョフは、ソ連党幹部会のミコヤンをハンガリーに送り政治的解決の道を探させる一方、治安回復のためにハンガリー駐留ソ連軍をブダペストに移動させた。ブダペストの治安回復のために軍を移動させることを決定しつつも、当初の介入は抑制的にハンガリー軍と協力し治安維持任務を行う限定的なものであった。

次に、第二の論点は、ソ連外交のイデオロギー的側面と中国共産党の影響についてである。ソ連は一度撤退し、そして、「ソ連と他の社会主義国家間の友好・協力の進展と深化の原則に関するソ連政府宣言」(以下、「友好宣言」)を表明し駐留ソ連軍引き上げまで示唆しながらも、再度介入した。なぜ一度撤退したのか、なぜこのような「政策の揺れ」が生じたのか、この点の解明はまだ不十分なままである。

これについては、当時のソ連外交のイデオロギー的側面と中国共産党の役割について考慮する必要があるだろう。具体的に言えば、第20回ソ連共産党大会における「スターリン批判」の影響、および、フルシチョフ自身の「新思考」的なイデオロギーである。「スターリン批判」でスターリンの独裁政治について批判したフルシチョフら新指導部は、東欧の民主化を求める暴動に直面した時、ジレンマに陥った。ソ連が従来通りに軍を外国に駐在させ、その影響力を行使

し続けることが、「スターリン批判」をした自らの立場と矛盾するからである。最初、中国共産党は、ボズナン暴動をはじめとするポーランド民主化問題に対するソ連の対応を批判した。そして、中国側はソ連と交渉を重ね、10月30日の前述の「友好宣言」となったのであった。またこれには中国側の影響もそうだが、実は、フルシチョフ自身も、外国での軍駐留に対しては否定的な「新思考」をすでに有していたからという指摘もある。

しかし、その一方で、急展開するハンガリー情勢を再検討した毛沢東は、その考えを変えた。毛沢東は、ハンガリーはポーランドとは違ふとし、ハンガリーの社会主義政権の崩壊を座視するのは「プロレタリア国際主義の原則」に反するという判断を示したのである。フルシチョフらソ連指導部は、急遽、中国共産党代表団と長時間の会合を持ち、再度介入するという方針に転換するのであった。

さらに、第三の論点は、政策決定における集団指導体制についてである。フルシチョフ個人のリーダーシップと幹部会会議の議事運営、集団指導体制下での自由な議論、さらには、ミコヤンの存在も、政策決定に影響を与えた要因として指摘しておかなければならないだろう。フルシチョフは、ハンガリー問題を扱う中、議論の調整役に回っていた。他の幹部会員たちが、正会員、会員候補の区別なく自由に議論していたのは特徴的であった。また、会議の議論が軍事介入に傾く中でも、ミコヤンは政治的手法での解決を主張していたため、幹部会の決定に揺れを生んだ。さらに、ソ連指導部は、中国共産党の意見にも耳を傾けていた。劉少奇がハンガリー問題を討議するソ連党幹部会会議に出席していたという事実は、この時の中ソ関係を分析する上で留意しなければならない点であろう。

最後に、ソ連の西側欧米諸国に対する脅威認識についてである。フルシチョフの上述の「新思考」路線の転換を生んだ要因について、中国要因に加えて、西側欧米諸国に対するソ連側の脅威認識も挙げる必要があるだろう。フルシチョフは、ハンガリーが西側欧米諸国に政治的に傾斜するのではないかという懸念を抱いていた。さらには、同時期に起こったスエズ動乱は、ソ連の安全保障への脅威認識をさらに高める結果を招いた。ハンガリーのナジは、ソ連軍の撤退のみならず、ワルシャワ条約からの脱退、中立化宣言、国連での提議まで踏み込んで主張、そして、同時期、英仏のエジプトへの攻撃（スエズ動乱）が勃発する中、フルシチョフの「新思考」も揺れ動くのであった。ハンガリーの問題が、もはや、ソ連自体の安全保障を脅かす可能性までも有する様相を呈する中、フルシチョフは再介入の決定を行ったのである。

● 冷戦下の北朝鮮復興支援：東ドイツの関与を中心に

川喜田敦子（東京大学）

1953年7月に朝鮮戦争の休戦協定が結ばれた後、焦土と化した南北朝鮮の復興にあたって、東西両陣営は競い合うかのように援助を投下した。東側陣営においては、ソ連を中心として東側諸国がそれぞれに北朝鮮の復興を支援するなかで、東ドイツは咸興・興南という二つの重要都市の復興に協力したことで知られる。

本報告は、まずは、東側諸国によって行われたこの北朝鮮支援の実態を明らかにすることを試みる。東側諸国の北朝鮮復興支援については、ソ連・東ドイツを含む東側諸国間で情報交換が行われていたため、東ドイツの外交文書からその全容をおおまかにつかむことができる。ドイツ外務省政治文書館(PAAA)およびドイツ連邦文書館(BArch)の史料を参照しながら、東側諸国の北朝鮮支援、とくに東ドイツの北朝鮮支援の実態を論じる。

外交文書に基づく実証的な検討に加えて、本報告では、東ドイツの北朝鮮復興支援を、同時代的な国際政治の文脈にどのように位置づけることができるかについてもあわせて検討したい。検討は大きく三つの関心から行われる。

第一に注目するのは、東側諸国のネットワークである。本報告で見ると、東ドイツによる北朝鮮支援は、平壤に次ぐ第二の都市である咸興（および興南）の都市建設プロジェクトの形

をとった。この時期、平壤と咸興では、ソ連の建築家、およびソ連で学んだ東欧の建築家らの協力を得て、ソ連型の社会主義都市建設が目指された。北朝鮮支援がこのような社会主義都市建設の構想と人的ネットワークのなかで行われたことを示したい。

第二の観点としては、朝鮮戦争後の復興支援が、第二次世界大戦の戦後処理から冷戦期秩序の確立にいたる移行期に位置することに注目したい。1950年代初頭、西側で西ドイツに課せられた戦争賠償は、冷戦下の要請にしたがって、西ヨーロッパの政治、経済、安全保障システムへの別の形での積極貢献へと転換していった。賠償枠組の転換は、この時期、東側においても観察することができる。本報告では、東側陣営において東ドイツに求められる役割が戦争賠償の支払から友好国支援へと変容していったこと、ここにおいて、東ドイツと北朝鮮の関係が、その後の東ドイツと発展途上国との関係構築の雛型となった側面があることを論じたい。

第三の観点は、こうした途上国に対する東側の支援体制が、翻って西側に及ぼした影響である。朝鮮戦争後の朝鮮半島をめぐる東西の支援合戦では、東西両陣営に属する諸国間の協力体制は大きく異なっていた。東西の支援体制の相違を手がかりに、朝鮮半島における支援の経験が、60年代に本格化する西側の敗戦国による友好国への支援戦略にどう影響しているのかを考えたい。

【2日目 11月15日(日)】

パネルB(10:00~12:00)

シベリア出兵を見直す：人々の対応を通じて

趣旨説明

兎内勇津流（北海道大学）

シベリア出兵から約100年が経過した現在、残念ながらその研究は決して十分進んでいるとは言えず、むしろ日本史学においてもロシア史学においても取り残されている危惧を覚える。なんとかしてそれを打開すべくいろいろ手を尽くしているが、ひとつの要因として、登場人物がよくわからないということがあるように思われる。シベリア出兵史を調べるとやたら多くの人名が出てくるが、いったいどういう人か、重要人物であっても、研究者の中でさえイメージできないことが多いのではなかろうか。

こうした状況のままでは歴史研究としてなかなか深まらなないと考え、取り組んでいるのが伝記研究である。もちろん、一度に多くの人物について研究することは難しいが、何人かであっても、この激変期における各人それぞれの状況に当たっていけば、それを通じて、シベリア・極東の革命・内戦状況、および出兵の状況が徐々に視野に入り、その時代の課題も浮き上がってくる期待されるのである。また、民族などの人間集団に目を向けることも重要である。

本パネルで取り上げるのは、アレクサンドル・コルチャーク、フリサンフ・ピリチ、および、当時日本の租借地だった関東州で満鉄系の新聞を発行し、あるいはその読者となっていた日本人たちである。

シベリア出兵の状況は、年と地域によってそれぞれ異なる上に、それぞれの年の状況・地域の状況が相互に深く関係しつつ進行した。本パネルに参加いただいた方には、そうした状況の複雑さの一端に触れながら、(パネル企画者自身も含め)出兵史の理解を少しでも深めるきっかけを提供できればと念じている。

●極東滞在期のコルチャーク提督と対露軍事干渉問題（1917年11月～1918年9月）
エドワルド・バーレイシエフ（筑波大学）

ロシア革命・内戦期の象徴的な人物のひとりとして、1918年11月から1920年1月までオムスクの全ロシア政府の「最高統治官」を務めたアレクサンドル・コルチャークの名が連想される。優れた才能と活力に満ち溢れたコルチャーク提督は、第一次世界大戦中において黒海艦隊司令官として「完勝までの闘い」を熱狂的に推進しており、ロシア社会を混沌状態に陥らせた「行き過ぎた」2月革命の消極的な遺産に抵抗する社会勢力の指導者のひとりとして早く登場した。「売国奴」のボリシェヴィキに対するコルチャークの闘争は、世の中の自然な成り行きで決定づけられたような不可避なものとなり、彼は内戦という社会的な「動乱時代」の犠牲になった。

ペレストロイカ以降のロシア社会において、コルチャークの生涯は「コルチャーク研究」（колчаковедение）という新しい研究領域が現れたほど、研究者や歴史愛好家の注目を浴び続けているが、この研究はいくつかの欠点が見受けられる。第一に、ホットなトピックであるだけに、コルチャークをテーマとして刊行された著書の多くは、厳密な意味での学術書の形態をとっておらず、一般市民向けのものとなっている。第二に、このような研究の史的な基盤が弱く、基本的な史料として、1925年に出版された『コルチャーク尋問』（«Допрос Колчака»）が利用され続けている。この結果、現時点までにロシア国内外で存在が確認されたあるいは公開・刊行された史料の大集成は、全体として学術的な形で十分に検証されておらず、コルチャークの生涯と活動に関わるエピソードの多くは解明されていないままに残されている。このなかで、コルチャークが極東諸地域で過ごした1917年11月から1918年9月までの約1年間は相対的に謎と誤解の多い期間となっている。

本報告において、コルチャークの極東滞在期間に関する先行文献と一次・二次史料を総合的・批判的に検証し、事実確認を徹底的に行ったうえ、その人物に対する理解を深めながら、ロシア極東・シベリアにおける内戦の展開およびコルチャークと対露軍事干渉戦争——特に日本のシベリア出兵——との関連性を考察する。具体的には、出兵問題に対するコルチャークの見解の特色、イギリス側とのコルチャークの関係の性質、コルチャークと日本の参謀本部（ハルビン特務機関）の摩擦の詳細などを明らかにしていく。いくつかの研究領域を跨っているこのテーマは、本報告において日露関係史の欠かせないエピソードとして取り扱われている。

●在大連日本側メディアにおけるシベリア出兵認識：『満洲日日新聞』掲載コルチャーク関係記事を事例として

松重充浩（日本大学）

ロシア革命からシベリア出兵にかけての一連の過程は、中国東北地域社会に対して如何なる影響をもたらすものだったのであろうか。

この点に関して従来の研究では、ロシア勢力の中国東北地域北部からの後退という状況を前提に、（1）日本側の軍民一体的な中国東北地域北部への進出過程、（2）それに連動する日本への従属政権と位置付けられる張作霖地方政権の黒龍江省・吉林省の掌握過程、（3）中国側による中東鉄道に象徴されるロシア側権益の回収過程、（4）地域社会が動揺する中で民族（モンゴル人や朝鮮人など）自立化（独立）運動過程などを中心に、それぞれの分野での実証的な研究成果が蓄積されてきている。

本報告では、以上の研究動向とそこでの成果を前提にしつつ、以下の内容をとりあげ検討を加えることとしたい。

- ①主要史料として、日本の中国東北地域進出の言わば基点地ともなっていた大連において満鉄により刊行された『満洲日日新聞』を取り上げる。同新聞は、中国東北地域で最大刊行部数をほこった日本語日刊紙であり、その意味で現地日本人社会の対シベリア出兵認識を検討する上で、好個な事例を提供すると考えられる。
- ②『満洲日日新聞』に掲載された「シベリア出兵」関連記事の内容を確認しつつ、日本の所謂「内地」と異なる側面を抽出しつつ、その特徴を明らかにする。また、それが現地の如何なる状況と如何なる連関を持っているかについても、主に現地中国側政治・経済主体との関連を念頭に検討する。なお、本報告では、コルチャーク関係記事を主要な分析対象としている。これは、報告時間の制約に加えて、報告者がコルチャークを、日本側による「シベリア出兵」に伴う現地工作の典型的対象事例とみなし、その意味で、シベリア出兵全体の解明の一階梯となり得ると位置付けているからでもある。
- ③以上の検討を通じて、従来の研究において等閑視される傾向にあった現地日本人社会におけるシベリア出兵に関する言説の実相を明らかにしつつ、改めて地域社会側が「シベリア出兵」の過程を如何に位置付けて、そのことが地域社会の新たな展開に如何なる方向性を付与するものとなったのかを検討する。それは同時に、「各国史」レベルで蓄積された実証的成果を、地域社会変容という視角から相対化しつつ、そこから浮かび上がってくる「シベリア出兵」の歴史的意義について考察するものともなっている。

●フリサンフ・ビリチを通して見た革命・内戦期のカムチャツカ

倉田有佳（ロシア極東連邦総合大学函館校）

1921年5月、極東共和国の沿海州政庁が打倒され、資本家のスピドン・メルクーロフを首班とする白衛派政権、臨時プリアムール政府が発足した。同政府が、オホーツク・カムチャツカを勢力圏に置くために、同地へ向けて北方遠征隊を送る際の「臨時プリアムール政府特別全権」に任命されたのが、フリサンフ・プラトノヴィチ・ビリチ(1857-?-1923)である。

準医師だったビリチがサハリン島に流刑されたのはまだ20代半ばのことだった。日露戦争前までにサハリン南部の「セミョーフ・デンビー商会」の漁場で数百名もの日本人労働者を使う漁業家となり、戦後はカムチャツカに拠点を移し、「デンビー商会」の鮭鱒缶詰工場の経営者となった。同商会は繁栄を極めるが、1917年4月、地元住民から缶詰工場の閉鎖が要求された。ロシア革命の影響を強く受ける前にビリチは同商会を退き、ウラジオストクで不動産経営や商売を始めた。

メルクーロフがビリチに白羽の矢を立てたのは、ビリチがカムチャツカの特殊事情に詳しいこともさることながら、その潤沢な資産が目的だった。1921年9月、ビリチ特別全権と軍人ボチカリヨフ率いる400名規模の軍隊を載せた軍艦「キシニョフ号」と「スヴィリ号」は、オホーツク・カムチャツカに向かった。オホーツク占領を終え、1921年11月半ば、ペトロパヴロフスク占領は完了した。ラーリンら革命派(カムチャツカ州全体でも25名程度)は、奥地の山間部に避難した。

到着早々のビリチは、在ペトロパヴロフスク緒方日本領事、冬営中の特務艦「関東」七田艦長を表敬訪問し、良好な関係を求めた。カムチャツカ事情に詳しいビリチが現地住民のために真っ先に取り組んだのは、アルコールの密輸防止を目的とする「アルコール販売の禁制の廃止」だった。だが、ボチカリヨフら軍人たちによる現地住民への暴力行為は新政府の評判を落とし、ポリャコフ少将との内紛は、革命軍の付け入る隙を与えることとなった。

日本軍の撤兵期日が迫る中、メルクーロフが失脚し、1922年7月、チチェリヒス将軍が登場したため、9月初め、ビリチはカムチャツカを去った。

極東がソヴィエト・ロシアに併合されて間もない1923年2月7日、ウラジオストクで逮捕され

たピリチはザパイクル歩兵師団軍法会議で極刑が言い渡され、翌 8 日、銃殺刑に処された。

本報告では、ピリチを通して、革命・シベリア出兵期のロシア極東、中でもカムチャツカの社会・政治状況の一端を明らかにしたい。

共通論題B(13:00-16:00)

ロシアとポーランド

趣旨説明

長縄宣博(北海道大学)

今年には 1920 年のポーランド・ソヴィエト戦争から 100 年目にあたります。この時ポーランドは勝利し、かつての大帝国には及ばないものの、現在のベラルーシやウクライナの西部に当たる広大な土地を獲得しました。実はこの大帝国の影こそが、ロシア帝国、ソ連、そして現代ロシアのポーランドへの認識と態度、さらにはヨーロッパとの関係性を大きく規定してきたのではないのでしょうか。昨年は第二次世界大戦開始から 80 年、今年はその終結 75 年にもあたり、プーチン大統領が 6 月に発表した論文でも、ポーランドとの関係に少なからぬ紙幅が割かれています。昨年末から年始にかけても、モロトフ・リッベントロフ協定に基づくソ連のポーランド侵攻の解釈をめぐる、ロシアとポーランドが批難を応酬しましたが、その中で「反ユダヤ主義のポーランド」という問題も浮上しました。かつてのロシアとポーランドの境界には多くの民族と宗教が入り組み、ロシア帝国の西部諸県を成したこの地域ほど、ロシア人とは何者であるべきかという問いが鋭く提起された場所はありません。また、多くの国民形成の構想が競合し衝突したこの地域が、二つの大戦でユダヤ人はじめ諸民族の「破碎帯」となったことは近年の多くの研究が示すところです。今年には、ベラルーシがロシアと EU との駆け引きの場として耳目を集めていますが、この問題もまた、ロシアとポーランドの「間」の歴史を深く理解することの必要性を我々に問いかけているように思われます。今回の共通論題は、ロシアとポーランドの境界で巨大な地殻変動が起きた 19 世紀後半から 20 世紀前半について、ロシア史とポーランド史の対話を試みるものです。

●19 世紀後半における 1863-64 年ポーランド一月蜂起の記憶—ロシア帝国北西部諸地域・旧ポーランド王国地域を中心に—

梶さやか(岩手大学)

帝政期におけるロシア・ポーランド関係を考える際、1863-64 年にポーランド王国と西部諸県で起こった反乱(ポーランドでは「一月蜂起」と呼ばれる)は決定的な意味を持つ。ウィーン会議によってロシアとの同君連合国家として創設されて以降、ポーランド王国の立憲政や自治は徐々に制限されていったものの、この反乱鎮圧/蜂起敗北はポーランド側に残っていた制度的な自治が最終的に廃止されるきっかけとなった。またロシア宮廷・貴族による同じ特権身分としてのポーランド貴族層への配慮や親しみの希薄化や、ロシア社会における反ポーランド的言説の登場とナショナリズムの高揚も引き起こした。加えて、反乱/蜂起勃発の背景の一つでもあった農奴解放が反乱/蜂起時に双方によって戦略的に実行され、また鎮圧後に西部諸県に対するより直接的な統治体制が導入されて「脱ポーランド化」が行われたことで、西部諸県におけるポーランド貴族とロシア政府のパワーバランスが変化したことは、その間隙からウクライナやリトアニア

など、在地の民衆言語に基づく新たなナショナリズムが登場することにもつながった。

既に様々な研究によってこうした枠組みが提示されているが、D.ボーヴォワが明らかにしたように、1863-64年以降の時期においてもポーランド系地主に課された様々な制約や負担にもかかわらず、ドニエプル川右岸のウクライナではロシア対ポーランドという単純な対立構造が常に存在したわけではなく、保守的な帝国の統治構造ゆえにロシア政府・官僚とポーランド地主の協調関係なども存在した。本発表では、この指摘をふまえつつ、北西部地域や旧ポーランド王国地域（沿ヴィスワ諸県）を中心に、ロシア・ポーランド関係の一大転換点であり、以後両者の間の楔となったポーランド反乱／一月蜂起についての記憶や表象の考察から、その後の帝政期のロシア・ポーランド関係の詳細に分け入ることを目指す。とりわけ、ヴィルノ総督として蜂起鎮圧にあたったM. N.ムラヴィヨフに対する評価やカトリック信仰の問題などを通して、身分制度の色濃い保守的な社会が近代化していく過程におけるロシア・ポーランド関係の変化に注目したい。

●20世紀初頭における対ポーランド政策：教育政策に見るリベラルと保守

青島陽子（北海道大学）

20世紀初頭の帝国の黄昏の時代、帝国境界地域の諸問題がどのような形で帝国の持続・変容・崩壊に影響を与えたのかについては、まだ研究され尽くしたとは言い難いであろう。ロシア帝国が、多様な文化集団が混在する境界地域を統べるさい、それぞれに個別の戦略をもって臨んだことは、すでによく知られている。そのなかでも、レオニード・ゴリゾントフが述べたように、「ポーランド問題」は「ロシアの国家体制の最大の重荷であり、おそらく、ロシアの帝国的不安の最大のもの」であった。

1905年前後の革命的な情勢と国家的変革の時代、ポーランド問題は帝国の政治的趨勢の変化にどのような影響を与えたのか。本報告は、この問題を二人の国民教育省の大臣に焦点を当てながら、考察する。国民教育省は、帝国末期の境界地域の統治において、非常に重要な意味をもった行政官庁のうちの一つである。一つは、「革命運動」あるいは「騒擾」が若者中心に、特に教育機関を舞台に広がり、そのなかには少なからず、民族的な要求が含まれていたこと。もう一つは、境界地域において、もっとも強い要望が出されたのが母語教育の問題であったことなどが、その理由として挙げられるであろう。

本報告は、政策の変遷を追うというよりは、個別分野の政策の責任者である大臣の動向に光を当て、ロシア帝国の内政全般の潮流とポーランド問題への対応がどのような相互関係にあったのかを分析する。とくに、1905年10月にセルゲイ・ヴィッテ内閣で国民教育大臣を務めるイヴァン・トルストイと、1908年1月にピョートル・ストルイピン内閣で国民教育大臣を務めるアレクサンドル・シュヴァルツのキャリア、活動の環境、政治思想、政策を取り上げる。トルストイは、侍従官かつ古銭学の専門家で芸術アカデミーの副総裁から大臣となった、官界外の学術エリートである。リベラルな政治的傾向で知られる。他方、シュヴァルツは古典学の専門家で、ギムナジヤ校長などを経たのち、リガ教育管区、ワルシャワ教育管区監督官を歴任し大臣となった、行政畑の学術エリートである。保守的で強硬な政治姿勢で知られる。共通項の少なくない両者の官界・政界での活動を追いつつ、ポーランド問題におけるリベラルと保守とは何を意味するのか、そうした政治的路線はどのような経験の中で培われ、どう政策に反映したのかを検討する。これらの分析を通じて、二人の大臣のイメージや政治的立場を大きく規定したのが、境界地域やその住民に対する政策であり、そのことが帝国の中核部や帝国全体での政策の幅を限定することになったことを示す。

●ロシア・ポーランド関係の「棘」——ポーランド・ソヴィエト戦争から第二次世界大戦へ

吉岡潤（津田塾大学）

18世紀末のポーランド分割以降、第一次世界大戦後のポーランドの独立回復までの123年間は、ロシア世界（ベラルーシやウクライナの要素を含む）に同化しえないポーランド世界（ベラルーシやウクライナの要素を含む）を、ロシア世界へと同化・内部化させようとした1世紀間だったとするならば、ポーランドの独立回復以降今日に至るまでの100年間は、ロシア世界から異化しえないポーランド世界を、ロシア世界から異化・外部化させようとしている1世紀間だと言えよう（同時に、両世界からのベラルーシやウクライナの異化が進行中だとも言えるかもしれない）。

ロシア側はどのような形ならポーランドを切り離せると考え、逆にポーランド側はどのような形で自らをロシアから切り離そうとしたのか。その思惑の懸隔から、両者は第一次世界大戦後にポーランド・ソヴィエト戦争を戦った。この戦争とその帰結は、外部化されるポーランドの国のかたちをめぐる思惑の相違を潜在させ続けることとなり、ロシア・ポーランド関係の「棘」となっていく。

本報告では、まず、ロシア（ソヴィエト国家）とポーランドを分かつことになる国境線がどのように引かれようとしたのか、いわゆる「カーゾン線」に着目する。カーゾン線とは、ポーランド・ソヴィエト戦争に際してイギリスが勧告した休戦ラインのことである。当初は第3次ポーランド分割時のロシア西部国境線を基準に構想されたものだったが、やがて民族分布に基づく境界線として意識されるようになる。両大戦間期の国境線とはならなかったカーゾン線が、第二次世界大戦を経てポーランドとソ連の国境線（今日のポーランド東部国境線でもある）の基礎となるに至る、その帰趨を追う。

本報告ではまた、国境線の変遷に加え、それぞれの国境線内での住民の処遇がどのようなものだったのか、特にソ連側でのポーランド人の処遇にも着目する。1937年から1938年にかけてソ連NKVDが実行した「ポーランド作戦」や、第二次世界大戦中のいわゆる「カティン事件」、さらには第二次世界大戦終結前後からカーゾン線国境の東西をまたいで実行された住民交換政策を、ロシア世界からのポーランドの異化・外部化という文脈において捉えてみたい。

【事務局より】

＜報告ペーパーについて＞

本会ウェブサイト(<https://www.roshiashi.com/>)の会員専用ページに、11月1日以降にペーパーを掲載します。専用ページのパスワードは、近くなりましたら会員向けメーリングリストでご連絡いたします。

＜大会時の託児補助について＞

大会当日、シッターなどの託児サービスを利用される会員に、1日につき、お子様1人あたり3000円を補助します。下記の事項を、事務局tatsumi[at]tufs.ac.jp([at]を@に換えてお使いください)までお知らせください。締め切りは11月6日(金)です。

- ・会員ご本人の氏名
- ・補助金の振込を希望する口座の情報
- ・領収証等、託児サービスの利用が証明できる書類をスキャンしたもの(大会後でも可)

ロシア史研ニュースレター
第119号 2020年10月7日発行
編集・発行 ロシア史研究会ニュースレター委員会
(河本和子、畔柳千明)
〒183-8534
東京都府中市朝日町3-11-1
東京外国語大学 大学院総合国際学研究院
異研究室気付
